

事務事業チェックシート

事務事業No 734 事業名 改良住宅建替建設事業（補助）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業種別	継続		
事業期間	H22	～	H32
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	住宅第2課	南泉 雅己	435-1103
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	改良住宅建替建設費		
	大事業	改良住宅建替建設事業		
	中事業	改良住宅建替建設事業（補助）		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 住民の住宅環境を維持する。		全体事業概要 新たに土地を購入し、老朽化した東和団地（昭和46年度建設）・東和第2団地（昭和47年度建設）を統合して建て替えを行う。 ・用地買収→造成工事→建設工事→住替え→旧住宅解体 老朽化した汐見団地（昭和48年度建設）を島崎・島崎第2団地跡地へ建て替えを行う			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
東和・東和第2更新住宅建設工事 汐見建築工事設計業務委託		東和・東和第2更新住宅建設工事 更新団地への住替え 東和・東和第2団地解体設計委託 汐見更新住宅建設工事	東和・東和第2団地解体設計委託 東和・東和第2団地解体撤去工事 汐見更新住宅建設工事	東和・東和第2団地解体撤去工事 汐見更新住宅建設工事 更新団地への住替え	汐見団地等解体設計委託	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	912,760	768,090	932,040	855,623	839,977	951,541	381,662		19,080	
伸び率（%）	-	-	2.1%	11.4%	▲9.9%	11.2%	▲54.6%	▲100.0%	▲95.0%	-
人件費	正規職員	57,682	57,972	57,972	57,253	57,253	60,034	60,034		
	正規職員以外									
	小計	57,682	57,972	57,972	57,253	57,253	60,034	60,034		
国庫支出金	411,615	317,667	464,820	535,145	196,709	509,852	59,629		12,718	
県支出金										
市債	501,100	450,400	444,100	307,700	616,200	428,500	288,300		6,300	
その他										
一般財源（税等）	45	23	23,120	12,778	27,068	13,189	33,733		62	
所要人数（人）	正規職員	7.59	7.62	7.62	7.53	7.53	7.53	7.53		
	正規職員以外									
主な予算内訳	建設工事請負費308,988千円、工事監理委託料3,009千円、移転補償金26,240千円									

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	予算執行率	千円	目標値	912,760	932,040	839,977	381,662
			実績値	768,090	855,623	951,541	
			達成度(%)	84.2%	91.8%	100.0%	
成果指標	予算執行率	千円	目標値	912,760	932,040	839,977	381,662
			実績値	768,090	855,623	951,541	19,080
			達成度(%)	84.2%	91.8%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	老朽化した改良住宅の建替えのため、計画どおり現状で進めていきたい。
見直し・改善内容	高齢化に伴い、今後の建設時は、全戸のバリアフリー化を検討する。